

## 国民所得論における模型

高橋, 正雄

<https://doi.org/10.15017/4362429>

---

出版情報 : 経済学研究. 22 (2), pp.1-17, 1956-09-20. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 国民所得論における模型 (一)

高橋正雄

はしがき

- 一 産業資本の社会  
——単純再生産の場合——
- 二 産業資本の社会 (以上本号)  
——拡大再生産の場合——
- 三 特異な單純商品 (以下本号)
- 四 商業資本と国民所得
- 五 貸付資本および信用制度
- 六 財政と国民所得

はしがき

私はいま「アメリカにおける国民所得論——その理論と計算」といつたものをまとめようとしている。それは United States Department of Commerce, Office of Business Economics 発行にかかゝる National Income, 1954 edition,

国民所得論における模型 (一)

第三十二卷 第三号

一

A Supplementary to the Survey of Current Businessの批判的研究であるが、それをするためには、國民所得論の問題点について私自身ハッキリした理解を持つていることが必要である。この小論はこの必要を満たすための一つの試みである。あるいはそういう試みの一つのデッサンである。読んで下さる人々の批判と自己批判とを重ねながらまともなものにしていくことができれば幸である。

國民所得論を展開するには、それぞれの問題ごとにそれに応じた模型をつくつて考えること、そしてその上でそれらの模型を積み重ねて考えていくことが必要でもあり有用でもあるように思われる。目標は、いうまでもなく、現実の社会、私たちの場合にはとくに日本という社会であるが、右のような方法をとることによつてヨリよく目標に達することができるよう思われるからである。

経済学の多くの問題と同じように、國民所得論もまた発展したあるいは純粹の資本主義社会を対象としてスタートする方がよさそうである。ここではさらにそれを単純化して、まず、産業資本家と労働者だけでできている社会を考えることにしよう。

## 一 産業資本の社会

### —— 單純再生産の場合 ——

ここでは所得といえば賃金と利潤だけである。まず一つの個別資本の運動をたどりながら賃金と利潤をめぐる問題を考

えてみよう。いま一、〇〇〇万円の産業資本がある年——第二年と呼ぶことにしよう——のはじめに八〇〇万円の生産手段と二〇〇万円の貨幣とでその運動を始めるとしよう。<sup>註</sup>

註 産業資本が貨幣資本として登場し、生産手段と労働力とを買い入れるところからスタートするという模型を考えないのは、本文のようにするのが便宜だからである。生産手段を買い入れる過程までも含むことにすると、その生産手段の交換によつて実現する——生産されるではない——利潤も考慮しなければならなくなつて来て事態を不当に複雑にするからである。本文のように論を進めていつても、この点は除外されることにはならないはずである。

二〇〇万円という貨幣は労働力という商品の買入れに支出される。それは労働者の手に入つて労働者の所得となる。ここで、労働者の所得は労働力という商品の価値の実現であり、その販売によつて、つまり交換によつて生ずるのだということを銘記しておくことにしよう。さらに後段の議論を考えながら前もつて言っておきたいことが二つある。その一つは所得の生産または生産所得ということがよくいわれるが、労働者に所得をもたらす労働力の生産という意味であれば、それは労働者の家庭において行われるということである。<sup>註</sup> その二は、労働者がその所得によつて買入れる消費手段の生産という意味ならば、それは消費手段を生産する産業資本によつて行われるということである。消費手段を生産する産業資本によつて雇われる労働者は、いわば自分が生産した消費手段を消費するわけであるが、肉体的精神的には「自分が」であつても、それは生産資本の一構成成分としての「自分が」であることを忘れてはならない。それはそのままでは決して自分のものではない。それを自分のものとするためには、賃金所得である貨幣を支出しなければならない。この部門の労働

者は、商品たる消費手段に対しては、生産手段を生産する労働者と異なる関係には立つていないのである。

註 労働力は、他の商品と違つて保存がきかないから、第二年に売買される労働力は第二年に生産されるしかないが、第二年の第一日に売られるためには第一年の最後の日に——あるいは第二年第一日にかけて——生産されていなければならない。労働者は労働力を生産するためには、すなわち生活のための消費をするためには、その前に貨幣を支出して消費手段を買つていなければならないが、その貨幣は——週賃金制なら一週間分、月賃金制なら一ヶ月分の生活費に等しい貨幣は——いま私たちが考えている産業資本の一分岐としての貨幣資本の変形したものではないはずである。これは、「労働者は資本家に前貸しする」といわれる事態、すなわち労働者は労働がすんでから賃金の支払を受けるといふ事態を言葉にしただけのことであるが、國民所得論ではこの辺をどう扱うべきであらうか。生産手段の場合には、第二年に消費される——もちろん生産過程で生産的に——ものは第一年に生産されていたという想定が許されるが、労働力の場合にはそれができない。労働力という商品が生産されるのも、それを買入れのために賃金が支払われるのも、その賃金が支出されるのも、私たちの場合でいえば第二年においてであるとしなければならないように思われるが、この点はさらによく考えてみることにしよう。

話を元へもどそう。生産手段と労働力が結合されて生産が行われ、すべての生産要素が第一年の末には新たな商品に麥り、一、二〇〇万円という価格で売れたとしよう。この産業資本家は二〇〇万円の利潤という所得をあげたことになるが、この所得についてもさきに労働者の賃金所得についてと同じような問題がある。利潤も、賃金の場合と同じように、商品の——この場合には商品資本の——価値の実現したものであり、販売によつて、つまり交換によつて生ずる。ここでも利潤の生産または生産所得ということを考えるならば、それは私たちが問題にしている産業資本の生産過程において生産さ

れたものである。資本家が利潤によつて消費手段を買い入れる場合、消費手段を生産する産業資本家であれば、労働者の場合とはちがつて、自分で自分の商品を買入れることになることいふまでもない。生産手段を生産する産業資本家は消費手段に対しては労働者と同じ地位にあるわけである。<sup>註</sup>

註 資本家が第二年に消費手段の買入れのために支出する貨幣については、どう考えるべきであろうか。第二年の間に消費する消費手段は、第一年に生産されたものであり、それが一年分資本家の手にある、すなわち生産過程の一年分に必要な生産手段を手持していると同じように消費手段をも手持しているのだという想定で話を進めるべきであるようにも思われるし、賃金の場合と同じように考えていいようにも思われたりする。問題のないところに問題を見いだしているのではないかと迷うこともある。この点もよく考えてみることにしよう。

これで私たちの産業資本と賃金と利潤との関係が一応すんだようである。この産業資本は労働力を買入れることによつて労働者に二〇〇万円という貨幣資本を貨幣で支払つた。それは賃金という所得となつた。つぎに一、二〇〇万円の商品資本を実現することにより、すなわち販売することにより一、二〇〇万円という貨幣を手に入れたが、それによつて一、〇〇〇万円という資本を回収するとともに二〇〇万円という利潤を受けとつた。これだけの事態を労働者と資本家の所得とすることに中心を置くとしてどう表現したらいいであろうか。また生産物総額——後段の国民生産物を考えながら——とか、所得、消費、貯蓄、および投資——これまた後段のことを考えながら——とかとどう結びつけたらいいであろうか。賃金と利潤と合計して四〇〇万円の所得が支払われた。賃金が支払われたのはこの産業資本がその運動を開始するにあつた

つてであり、利潤が支払われたのはこの運動が終了した時である。賃金の実体である労働力が生産されたのは労働者の家庭においてであり、利潤の実体である価値生産物が生産されたのは産業資本の生産過程においてである。価値量または価値の点からいうと、第一年に交換された商品の価額総量は、一、四〇〇万円である。労働力の分が二〇〇万円、商品資本の分が一、二〇〇万円だからである。しかしこのことと資本によつて生産されたものが一、二〇〇万円であるということとを混同してはならない。また相互独立に消費しうる——生産のためにせよ生活のためにせよ——商品が一、四〇〇万円あつたというふうに考えてもいけない。二〇〇万円の労働力のいわば化身が商品資本のうちに含まれているのだからである。この労働力は資本による商品の生産のために消費されるしかないからである。

まだこういう問題がある。この資本は利潤を生産したが、資本はそのほかにも生産しているものがある。それは商品資本の価額一、二〇〇万円から利潤二〇〇万円を控除して残る一、〇〇〇万円にあたる商品であるが、それは価値の関係からいえば、前貸された生産手段の分八〇〇万円と、労働力の分二〇〇万円との合計にあたる。この労働力の分二〇〇万円というのは労働者にとつての所得たる賃金に等しい価額であるため、商品資本のうちのこの部分が賃金という所得の生産として観念されがちである。まともには言え、資本の価値が、労働力という生産資本の価値が再生産されているのに、労働者の所得が生産されているかのように観念されるのである。商品資本のうちに含まれているこの二〇〇万円は次期の生産過程のために再び労働力の買入れに支出され、労働者の手に入つて再び賃金という所得になるであろうが、そういう事情があるからといつて、右に述べたことは変更されないのである。ただ価値量だけからいえば、商品資本の一、二〇〇万

円は生産手段八〇〇万円、賃金二〇〇万円、そして利潤二〇〇万円の合計に等しいということである。

つぎに所得の支出という問題がある。いわゆる単純再生産が行われているとすれば、労働者は賃金二〇〇万円を、資本家は利潤二〇〇万円をそれぞれ消費手段の買入に支出することにあるであろう。私たちの産業資本が消費手段の生産部門に属しているとすれば、一、二〇〇万円の商品のうち四〇〇万円は買手を見いだしたことになる。——この筋をも少したどつてみよう。——しかし消費手段の形をしている商品資本はまだ八〇〇万円残つている。それは生産過程で消費された生産手段の価値量に等しいが、第三年の再生産が開始されるためには販売され、その代金たる貨幣が私たちの産業資本家によつて生産手段の買入に支出されねばならない。こういう事情は、私たちが考察している舞台を自足完了的ものとするためには、生産手段を生産する産業資本と労働者が登場していなければならぬことを意味する。経済学の慣行にしたがつて生産手段の生産部門を第一部門、消費手段のそれを第二部門と呼ぶことにすれば、第一部門が必要だというわけである。こうして第二年のはじめ第一部門の資本家は一、六〇〇万円に等しい生産手段と四〇〇万円の貨幣とでスタートし、第二部門の産業資本と同じような運動をし、一、四〇〇万円の商品資本を生産してしよう。そしてこの部門の労働者と資本家は合計八〇〇万円の所得を支払われ、それを支出して第二部門の産業資本家から八〇〇万円の消費手段を買入れる。第二部門の資本家はこの八〇〇万円という貨幣で第一部門の資本家から同額の生産手段を買入れるのである。

少しゴタ／＼したようだから舞台を整理しよう。それは次のようになるであろう。



(イ) 商品資本が生産される過程で賃金および利潤に等しい、価値量が生産されるということ。私たちの設例では第一部門  
八〇〇万円、第二部門四〇〇万円で、合計一、二〇〇万円。

(ロ) 資本家が労働者に六〇〇万円という賃金を支払うということ。これは、この労働者によつて生産された商品資本たる商品が販売される以前である。資本家が自分に六〇〇万円という利潤を支払うということ。これは、たとえば第一部門の資本家が自分の利潤に等しい四〇〇万円を、この利潤の実体たる商品が販売される以前に自分に前払いするという  
いうことで始められるであろう。それはともかくとして、私たちの例ではその合計一、二〇〇万円。

(ハ) 資本家と労働者がそれぞれ所得を支出して消費手段を買い入れるということ。私たちの例ではそれは合計一、二〇〇  
万円。

(ニ) 生産過程で消耗した生産手段について——これについても、右の(イ)、(ロ)、(ハ)と同様のことがあるわけである。この  
生産手段の価値量に等しい価値量が商品資本の形で生産される。その価格たる貨幣が資本家に対し現実に〔第二部門  
の場合〕または擬制的に〔第一部門の場合〕支払われる。その後それが貨幣資本として生産手段の買入れに支出さ  
れるということ。私たちの例では合計一、二〇〇万円。

一般に国民所得論において生産所得、分配所得および支出所得と呼ばれているのは、右の(イ)、(ロ)および(ハ)に相応するものであるが、生産所得の場合は、考察されている対象が資本であるか所得であるかを問わないで、ただ金額が所得のそれ

と等しいということだけに着目して考えられている嫌いがある。さきにも述べたように、利潤という所得になるはずの価値分が生産過程において生産されることはまさにその通りであるが、賃金という所得は生産過程の完了以前にすでに労働者に支払われており、生産過程で生産または再生産されているのは生産資本としての労働力の価値である。そしてこの労働者は労働力の家庭で前もつて生産されているのである。

つぎに一般に国民所得論で国民総生産費といわれるのは私たちの例では二、四〇〇万円であり、国民総支出も同じく二、四〇〇万円であるこというまでもないが、国民総生産費というのは生産過程が完了したときの産業資本家の手にある商品資本の価値をその分解部分に分解して考えたものであり、私たちの例でいえば次のようになる。

$$I \quad 2,400 (1,600 c + 400 v + 400 m)$$

$$II \quad 1,200 (800 c + 200 v + 200 m)$$

$$\text{計} \quad 3,600 (2,400 c + 600 v + 600 m)$$

国民総支出は、「支出」という文字からみると、資本家から支払われた賃金を持つている労働者、商品資本が実現される代価たる貨幣を持つている資本家——この二つの階級がそれぞれの貨幣をどう支出するかということを明かにしようとするためのものようである。しかし実際は資本家の手にある貨幣はc部分、v部分、m部分とに別れるのに、このうちのv部分と、それと金額が等しいはずの労働者の持つている賃金とをどういうふうに調整して考えるべきかという問題があるが、一般には資本家の手持のv部分は忘れられている。それは資本によつて生産された商品——生産手段と消費手

段——の買入れのために支出される貨幣はどこから来るかということが問題とされているからであろう。国民総支出が所得の支出と資本の「支出」の合計を意味するものだとすると、労働力買入れのための資本支出も加えて考えねばならないことになるであろう。国民総支出が資本によつて生産された商品の買入れのための支出ということであれば、私たちの例では消費手段買入れのための資本家と労働者の所得の支出 一、二〇〇万円、生産手段買入れのための資本の支出 一、四〇〇万円、合計 三、六〇〇万円である。六〇〇万円の資本がこのほかに労働力買入れのために支出されていることを忘れてはならない。

單純再生産が行われる限り、事態は以上のように考えるべきであろう。

## 二 産業資本の社会

### ——拡大再生産の場合——

拡大再生産が行われる場合はどうかであろうか。私たちの例では第一、第二の両部門にそれぞれ一人の産業資本家しかいないことにして来たが、こんどはそれぞれの部門に多数の資本家がいることにしよう。しかし数字はそのままがいい。それぞれの部門に何人かの資本家があり、その資本の合計が今まで見て来たような数字だと考えればいいからである。またたとえば日本全体の場合を想定したいなら、単位を億または十億として考えればいいであろう。

右のように考えるとして、第三年の生産規模は第二年のその単なる継続であつたが、第四年には拡大再生産が行われ

るとしよう。そのためには第三年における資本の配分は第二年のそれとは異なつていなければならない。第二年には第二部門に属していた資本の一部が第三年には第一部門の資本とならねばならない。このことは、第二年にたとえば消費財としての自家用乗用車を生産していた資本が第三年には営業用トラックを生産するとか、家庭用電気器具を生産していた資本が産業用機械の生産に転じたとか、家庭用石炭が工場用石炭になるとかといった場合のことを考えれば容易に理解できるであろう。すなわち、

第二年の資本の配分は

$$I \quad 1,600 c + 400 v$$

$$II \quad 800 c + 200 v$$

であつたのが、第三年には第二部門から二五〇の資本が第一部門に移動することにより資本の配分が

$$I \quad \begin{array}{l} (+) \left\{ \begin{array}{l} (1,600 c + 400 v) \\ (200 c + 50 v) \end{array} \right\} \\ \hline 1,800 c + 450 v \end{array}$$

$$II \quad \begin{array}{l} (-) \left\{ \begin{array}{l} (800 c + 200 v) \\ (200 c + 50 v) \end{array} \right\} \\ \hline 600 c + 150 v \end{array}$$

になつたとしよう。そうすると第三年の終りには国民総生産費はつぎの如くなつてゐるはずである。

$$I \quad 1,800 c + 450 v + 450 m = 2,700$$

$$II \quad 600 c + 150 v + 150 m = 900$$

この数字を利用しながら所得、消費、貯蓄、投資の問題を考えてみよう。第三年は使用された資本の量も労働の量も等しいから総額としては国民生産物も国民所得も第二年と等しい。しかしながら再生産過程が円滑に進行するためには所得が全部消費に支出されてはならない。補填または回収さるべき生産手段は  $I \quad 1,800 c + II \quad 600 c = 2,400$  すなわち  $1,1,400$  であるのに生産されている生産手段は  $1,1,700$  であるから、その差額の  $300$  は拡大再生産のために買入れられなければならない。この買入れのために支出される貨幣は、消耗された生産資本の売上代金に相当する部分から出てくることはできない。それでは単純再生産さえ不可能になるからである。それゆえ、それは所得から出てくるしかないが、貯蓄の余裕があるのは資本家だけだという仮定を設けるとすれば、右の差額  $300$  に等しい貨幣は資本家の所得  $600$  のうちから出て来なければならない。すなわち資本家はその所得  $600$  のうち  $300$  を貯蓄し、それで  $300$  の生産手段を買い入れ生産過程に投入しなければならない。ところでこれまでもよりもヨリ大なる生産手段をこれまでと同量の労働力と結合することもできるが、ここでは生産手段と労働力の組み合わせの比率は変化なしということにしよう。そうすると  $300$  の追加生産手段を運転するためには七五という労働力が追加的に必要となるが、この貨幣もまた、右の仮定にしたがうとすれば、資本家の利潤から出て来るしかない。すなわち資本家は  $300$  のほかにさらに七五貯蓄せねばならない。こうして資本家の利潤は第一および第二部門においてそれぞれつぎのように「支出」されることになる。

- I 450 m = 消費のための所得として 150 + 貯蓄され生産要素に転化する資本として 300 (その内訳は生産手段のための半分 240 + 労働力買入れのための分 60)
- II 150 m = 消費のための所得として 75 + 貯蓄され生産要素に転化する資本として 75 (その内訳は生産手段のための分 60 + 労働力買入れのための分 15)

第三年間に右のような再編成がスムーズに行われれば第四年の始には産業資本は次のような姿をとっているであろう。

$$\begin{array}{l}
 \text{I} \quad \left\{ \begin{array}{l} (1,800 c + 450 v) \\ + (240 c + 60 v) \end{array} \right\} \\
 \hline
 2,040 c + 510 v \\
 \\
 \text{II} \quad \left\{ \begin{array}{l} (600 c + 150 v) \\ + (60 c + 15 v) \end{array} \right\} \\
 \hline
 660 c + 115 v
 \end{array}$$

第四年には右のように第三年比べてヨリ大なる生産手段とともにヨリ大なる労働力が雇用されるのであるから再生産規模が拡大されるのは当然のことである。すなわち第四年の生産は次のようになるであろう。

$$\begin{array}{l}
 \text{I} \quad 2,040 c + 510 v + 510 m = 3,050 \\
 \\
 \text{II} \quad 660 c + 115 v + 115 m = 890
 \end{array}$$

ところで、いま私たちに必要なのは第四年のことではなくて第三年の事情である。さきにも言ったように、国民所得も

國民総生産も金額としては第三年も第二年も同じことである。生産國民所得も分配國民所得も同じであるが、支出國民所得の内容が違ふのである。それはいまや所得のうち所得でない部分が生ずるにいたつたということである。生産國民所得も分配國民所得もともに一、二〇〇であるが、そのうち労働者の所得六〇〇だけは所得として消費手段の買入れに支出されるが、資本家の所得はわずかに二二五が所得として支出されるにすぎない。両者の合計は八二五であるから、支出國民所得額は生産所得額、分配所得額の 一、二〇〇に比して少いことになる。資本家の所得のうち所得として支出されない三七五は資本として前貸される。すなわちそれは所得ではなく資本となつたのである。所得が所得でなくなり資本に転化し資本として前貸されたことを所得の支出というふうに言うのは理論的には正確でないが、一般の國民所得論ではそれが慣行となつていようである。所得である貨幣が支出されるという意味だということにすれば一応の助け船にはなるであろうが、それでも正しくは所得であつた貨幣が資本たる貨幣として支出されるということは忘れてはならないであらう。再生産論の一環または一側面としての國民所得論においては、資本と所得との混同は非常に重大な結果をもたらすのではなからうか。

右のように考えるとして、資本家の所得たる利潤のうち三七五は資本として前貸されるとし、そのうち三〇〇は生産手段の買入れに、七五は追加労働力の買入れに支出される。生産手段の価格が実現することによつて利潤が実現することはこれまでの議論にすでに織り込まれていることとして、ここでは考えないことにしよう。追加労働力の買入れに支出された貨幣は労働者の手に入つてその所得たる賃金となる。こうして、前節のはじめに第一年のこととして考えた点が、こ

ここで前面に現われて来る。資本家の所得の一部が所得たることをやめて資本となり、追加労働力の買入れに支出され、こうして労働者の追加所得が生れる。この所得は労働者の所得ではあるが、三年の生産過程に投入された労働力の価格としての所得ではなくて、拡大されることになっている第四年の生産過程に投入さるべき労働力の価格としての所得である。労働者はこの所得たる貨幣を、拡大再生産が行われなかつたならば資本家はその所得を支出して買入れたであろうような消費手段の買入れに支出するのである。すなわち前節で私たちが(ロ)といったもの(ハ)といったもの——一般の国民所得論における分配国民所得と支出国民所得——が生ずるのである。

それでは三年の国民所得および国民生産物はどういうことになるであろうか。

- (a) 生産された商品資本に含まれている賃金部分と利潤部分の合計 一、二〇〇。
- (b) 賃金および利潤として支払われたものの合計 一、二〇〇。
- (c) 賃金および利潤のうち所得として支出されたもの、——賃金は六〇〇の全部、利潤は六〇〇のうち二二五、両者の合計は八二五。

(d) 消耗した生産手段の補填部分にあたる  $I\ 1,800c + II\ 600c = 2,400$  については、右の(a)、(b)、(c)に準じて生産、支払、支出ということが考えられる。

(e) 右の(c)から生ずる  $600 - 225 = 375$  について——これは資本として、そのうち三〇〇が生産手段の買入れに、七五が労働力の買入れに支出される。ここで追加労働者の賃金所得七五が追加的に生ずることになるが、



これは、しばしば言うように、生産された商品資本の分解分としての賃金ではないという点で特異なものである。  
右のように考えてくれば第三年の支出国民所得はつぎのような構造になるであらう。

國民所得総額 一、二〇〇

所得として支出 八二五  
資本に転化 三七五

そして國民総生産費の構造は、――

総額	三、六〇〇
内	
生産手段の分	二、四〇〇
賃金の分	六〇〇
利潤の分	六〇〇

つぎに國民総支出の構造は、――

総額	三、六〇〇
個人消費支出	九〇〇
労働者の分	六七五
従来に分	六〇〇
追加的分	七五

— 資本家の分

二二五

— 資本形成（生産手段買入）

二、七〇〇

— 補填の分

二、四〇〇

— 追加の分

三〇〇

となるであろう。

ここまで来て私が第三年および第四年のこととして割り切つて述べて来たことは、現実には同じ年において行われてい  
るのではないかと思われたり、しかしそうだったので第三年から第四年への現実の推移はどう説明されるのかという問  
題にぶつかつたりしている。現実の説明に役立つつもりのもりかえつてそれを困難ならしめていないかとも考え  
られたりするが、私としては模型も私の考え方も整備しつつさらに前進するようにしたいと思う。